

新型コロナウイルス感染拡大 の影響を踏まえた公共交通に 係る要望

～コロナ禍の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援
ならびに、次期交通政策基本計画に関する要望～

2021年2月26日

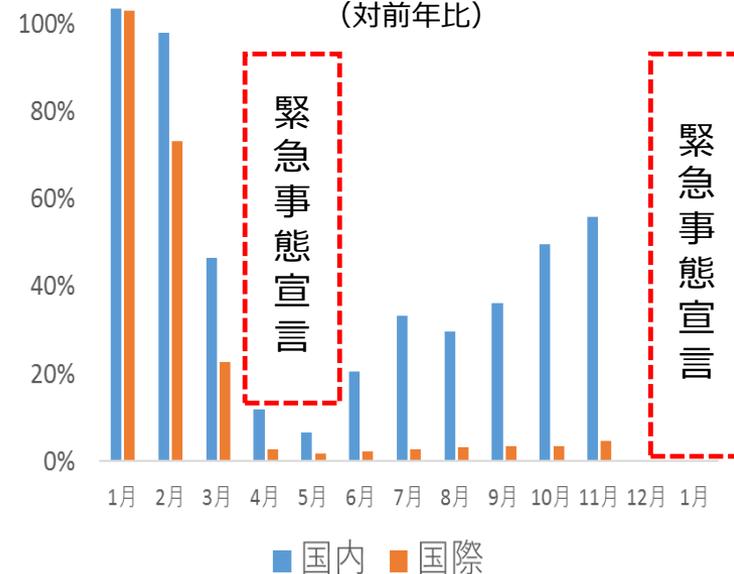
東京商工会議所

交通運輸部会 首都圏問題委員会

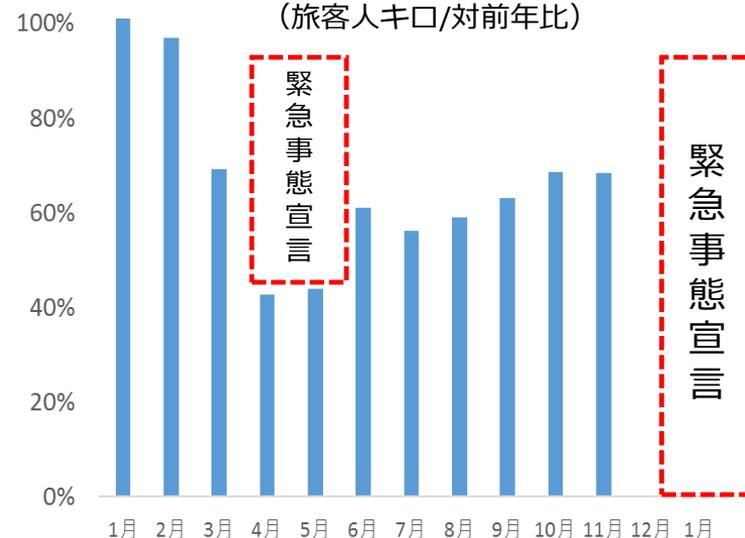
<基本的な考え方>

1. 新型コロナウイルスの感染拡大による倒産、廃業、これに伴う失業の増加により、地域経済への甚大な影響、国際競争力の低下が懸念される。本年7月から開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を1つのメルクマールとして、新型コロナウイルスの克服、首都圏の国際競争力強化に向けて国を挙げて一層強力に取り組む必要がある。
2. コロナ禍で公共交通事業者は人々の移動の自粛・制限により利用者が大きく減少し、事業の継続が困難な状況に陥っている。公共交通事業は国民生活に欠かせないサービスを担うエッセンシャル（不可欠）事業としてコロナ禍が収束するまでの間、適切に支援をしていく必要がある。
3. 公共交通事業者が存続するためには、社会変化に対応した新たな取組に果敢に挑戦し、公共交通需要の底上げや、新たな需要の掘り起こし・取り込みを積極的に実行していくことが重要である。国は、次期交通政策基本計画等を通して、こうした取組が公共交通の利用者に与える影響を注視しつつ、地方ならびに都市圏の事業者の取組の後押し、国民への理解促進を図られたい。

コロナ禍における航空旅客数推移
(対前年比)



コロナ禍における鉄・軌道旅客数推移
(旅客人キロ/対前年比)



公共交通に係る要望の2つの柱

- I. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける公共交通事業者への支援に関する要望
- II. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた次期交通政策基本計画（2021年度～2026年度）に関する要望

I. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける 公共交通事業者への支援に関する要望

【重点要望項目】・・・公共交通の利用促進に向けた支援

- ◆各交通モード毎感染予防ガイドラインに基づき適切に対策を講じているものの風評被害により利用者が減少、自社の取組を個別に発信することに限界
- ◆国民・企業の行動変容はアフターコロナでも継続し、公共交通需要はコロナ前の水準には戻らない見込み

①科学的、客観的データに基づく公共交通機関の安全性の発信強化

- ・影響力のある立場の方、責任ある立場の方からの公共交通機関の安全性の強力な発信を
- ・公共交通機関が共通して利用できる、公共交通機関の安全性をPRできる動画素材の作成・提供を

②安全・安心な公共交通のための混雑情報、混雑予測提供の仕組みづくりとそれによる利用の平準化

- ・混雑情報提供システム導入費用や、各事業者が共通して利用できるシステム開発等への支援
- ・テレワークの推進や就業時間の変更のしやすさ、その他ビジネス慣習など社会全体の仕組みを整え、空いている時間帯に公共交通を利用しやすい社会づくりに向けた官民の連携

③感染状況を踏まえたGoToトラベルキャンペーンの柔軟な運用、観光振興の継続的な支援

- ・各地域の実情に合わせた柔軟なキャンペーンの継続（公共交通の活用促進）
- ・キャンペーン終了に伴う観光需要冷え込みに対応するための出口戦略の検討
- ・アフターコロナにおける継続的な観光振興の推進

④感染状況を踏まえた空港での検査体制の更なる強化や検査基準の国際的な標準化等による入出国制限の緩和

- ・検査・待機場所の確保や検疫所の人員増強
- ・国や地域によって異なる検査条件、陰性証明書の様式等の世界標準化と電子化

⑤公共交通事業者への速やかなワクチン接種

- ・公共交通機関の運行に携わる従業員等エッセンシャルな事業を担う方々への速やかな接種

I. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受ける 公共交通事業者への支援に関する要望

【個別要望項目】

(1) 当面の資金繰りに対する支援

①公共交通事業者への金融支援の充実

- ・中小企業に加え、中堅企業に対しても中小企業に相当する無利子・無担保融資等による支援を

②雇用調整助成金の特例措置の延長を含む「成長分野への円滑な労働移動等の雇用対策パッケージ」等による運行維持のための雇用継続支援

③公共交通事業者への公租公課の減免・支援

- ・「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策パッケージ」等による空港使用料の減免（着陸料、停留料、航行援助施設利用料等）、民間の空港施設運営会社に対する支援
- ・予算の早期成立、切れ目のない執行、今後の情勢を踏まえた税制措置や財政支援の延長・拡充

(2) アフターコロナを見据えた人材、設備投資等に対する支援

①運行維持のための人材（ドライバー、運転手、整備士、パイロット等）育成支援、外国人技能保有者活用のための規制緩和

- ・専門人材のリソースとなる専門学校の経営支援
- ・需要回復期の人材リソースとなる外国人運航乗務員の操縦士資格書き換え手続きの簡素化、迅速化

②機能維持に必要な施設（バリアフリー設備等）への固定資産税減免、安全投資支援の拡充

③初終電時刻の繰り上げ・繰り下げ等、社会変化・需要減に対応する事業者施策への理解促進

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた次期交通政策基本計画に関する要望

【重点要望項目】

①DXの推進をはじめとした利用者の利便性向上に資する各種施策への支援

- ・ コロナ禍による社会変化を踏まえたMaaS[※]の社会実装に向けたスピードアップ、新たな情報技術を活用した道路交通に関する情報インフラの高精度化
- ・ 交通関連データ活用のためのスキームの検討（交通事業者のデータ収集、加工、分析等における技術的・金銭的な負担や、厳重なセキュリティ対策による負担を踏まえ、データ提供が事業者の運営に資する仕組みの検討を）

※MaaS (Mobility as a Service)・・・ICTを活用して、様々な交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえシームレスにつなぐ新たな移動の概念。スマートフォンのアプリにより交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行う例が多い。

②温室効果ガスの削減に向けたエネルギー施策の推進、公共交通機関の利用促進

- ・ 「3E+S[※]」を十分に踏まえたエネルギー政策、官民一体によるイノベーション推進
- ・ 規制的手段ではなくインセンティブ付与による脱炭素化の設備投資の推進

※3E+S・・・エネルギーの安定供給 (Energy Security)、経済効率性 (Economic Efficiency)、環境への適合 (Environment)、安全性 (Safety) から成り、日本のエネルギー政策の基本となる概念。

③自然災害、感染症対策への対応

- ・ 首都直下地震、風水害に備えた主要な交通施設の点検・強化
- ・ 企業等におけるBCP（感染症を含む）の策定、訓練の促進

④柔軟な運賃制度の実現

- ・ 利用者の需要の平準化を目的としたダイナミックプライシング導入に向けた検討を
- ・ サービスの高度化に伴う費用負担の増加や急激な需要の変化に対応する柔軟な鉄道運賃制度の実現に向けた議論を



ANAによる排ガスを原料とするSustainable Aviation Fuel (SAF) 利用の取組
(ANAホールディングス HPより)

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた 次期交通政策基本計画に関する要望

【個別要望項目】

(1) 社会変化に対応した環境整備、新たな需要を取り込む施策への支援

① 交流人口・関係人口の拡大に向けた環境整備

- ・ 企業の地方拠点拡充の支援、地方移住や二地域居住等の促進に向けた地方自治体のソフト面の支援拡充
- ・ リニア中央新幹線開業に伴うスーパー・メガリージョン※の形成

※スーパー・メガリージョン・・・リニア中央新幹線の全線開業により東京・名古屋・大阪間が約1時間で結ばれ誕生する、世界で類例のない巨大都市圏。新たなライフスタイル・ビジネススタイルの形成が期待される。

② ブレジャー、ワーケーションの推進

- ・ 出張先でのレジャーや延泊での旅行を行う「ブレジャー」や、旅行先で仕事を行う「ワーケーション」等、働き方・休み方の多様化に伴う新しい旅行スタイルの定着・促進

③ 分散型旅行の推進

- ・ 特定の時期や場所に集中しがちな従来の旅行形態から転換を図る「分散型旅行」について、官民一体となったキャンペーンの実施等による促進

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした バリアフリー化等の取組の推進

① バリアフリー・ユニバーサルデザインの整備推進

- ・ ホームドア、エレベーター等、公共交通機関のバリアフリー設備の整備促進
- ・ 現行計画の目標達成状況や現場の実態を分析した現実的で適切な新たな目標設定、維持管理費も含めた投資インセンティブの付与

② 高齢者や子ども、妊婦、子ども連れの方、障害者、外国人等を社会全体で見守り 支え合う機運を醸成させ、誰もが安全・安心・快適に暮らし過ごせる地域社会の 実現に向けた取組推進 (声かけ・サポート運動等の普及啓発)

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた 次期交通政策基本計画に関する要望

【個別要望項目】

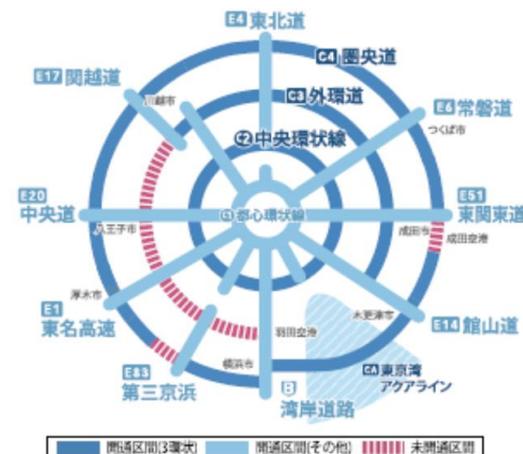
(3) 国際・地域間の交通・物流ネットワーク等インフラ整備の迅速かつ着実な 推進

①首都圏三環状道路の整備（外環道、圏央道）、首都圏の高速道路、国道等の 交通円滑化

- ・ 外環道：安全かつ着実な工事と速やかな用地取得による早期開通、東名高速以南の早期具体化・事業化
- ・ 圏央道：早期の全線開通及び4車線化の加速化
- ・ 恒常的に交通渋滞が発生する箇所の渋滞対策（高速道路のピンポイント対策等）
- ・ 踏切の除却等を目的とした連続立体交差事業及び踏切システムの改善、踏切道の拡幅の積極的な推進
- ・ 主要国道のバイパス化、道路拡幅等（357号線、6号線、20号線等）
- ・ スマートインターチェンジの整備促進（工場団地や物流施設等との直結による民間投資誘発、観光活性化）
- ・ 賢い料金（高速道路外の休憩施設等に退出しても料金は不変）に係る施策の拡充
- ・ 主要観光スポットをめぐる企画料金の設定による広域観光の促進

②都心と首都圏空港間のアクセス改善をはじめ とした鉄道交通網の強化

- ・ 首都圏空港（特に羽田空港）と都心間などのアクセス改善による移動利便性の向上（羽田空港アクセス線、新空港線）
- ・ 地方公共団体や事業者から特に要望が強い路線の課題整理と整備に向けた検討推進（東京8号線豊洲～住吉、東京12号線光が丘～大泉学園町、新空港線蒲田～京急蒲田）



3環状9放射道路交通ネットワークの概式図（平成30年6月2日時点）

首都圏3環状の開通状況
（国土交通省関東地方整備局HPより）

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた 次期交通政策基本計画に関する要望

【個別要望項目】

(3) 国際・地域間の交通・物流ネットワーク等インフラ整備の迅速かつ着実な推進

③ コンテナふ頭、クルーズ客船ふ頭など港湾施設の機能強化

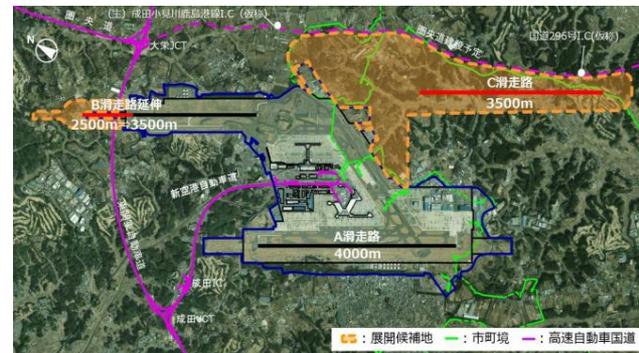
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策や、移動手段、船内廃棄物の処理など、旅行者、事業者双方に安全・安心で利用しやすい環境整備
- ・ 大型貨物船、国際基幹航路の増加に向けた港湾のふ頭整備（東京港：中央防波堤外側コンテナターミナル整備、横浜港：南本牧ふ頭整備等）
- ・ 南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路等、港湾と各地をつなぐ道路ネットワークの整備推進
- ・ 官民連携による国際クルーズ拠点としてのハード・ソフト両面の取組推進

④ 首都圏空港処理能力強化・就航都市数増加、効率的な空域利用の促進

- ・ 国際交流の拡大と国際競争力向上のための首都圏空港の処理能力強化（羽田空港第5滑走路検討など更なる取組の推進、成田空港の処理能力強化、羽田新経路の着実な遂行・定着化等）
- ・ 首都圏空港の就航都市数の増加に向けた誘致、速やかな認可
- ・ 横田空域の早期全面返還による、首都圏の空域を再編成、一体的な管制業務
- ・ 首都圏空港におけるビジネスジェット受け入れおよび駐機場の拡大、都心への交通アクセスの強化



中央防波堤外側コンテナターミナル
(東京都港湾局HPより)



成田空港の機能強化
(国土交通省HPより)

挑みつづける、変わらぬ意志で。

